

文部科学省における障害者スポーツ関係予算

【障害者スポーツの振興に資する事業】

(前年度予算額 2,532百万円)
28年度要求額 4,298百万円
対前年度比 +1,766百万円

- (130,535千円)
128,929千円
- 1 地域における障害者スポーツ普及促進事業
地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、都道府県や市町村における障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成を支援するとともに、障害者のスポーツ参加における障壁の調査分析を実施する。
- (246,405千円)
431,678千円
- 2 日本障がい者スポーツ協会補助
障害者スポーツの普及・啓発や障害者スポーツ指導者の養成・活用等の障害者スポーツ振興を行うとともに、総合国際競技大会への日本選手団の派遣等や、国際競技力向上に資する情報収集・提供等を行う。
- (81,000千円)
81,000千円
- 3 全国障害者スポーツ大会開催事業
障害のある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、全国障害者スポーツ大会を開催する。(28年度：岩手県)
- (新規)
50,615千円
- 4 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業
障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を行うことにより、地域における障害児・者のスポーツの拠点づくりを推進する。
- (7,400,000千円)
10,300,000千円
- 5 競技力向上事業

の内数

障害者スポーツ関係 2,167,415千円 (1,087,823千円)

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

- (3,100,000千円)
4,000,000千円
- 6 ハイパフォーマンスサポート事業

の内数

障害者スポーツ関係 1,118,562千円 (766,978千円)

オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、特にメダル獲得が期待されるアスリートを重点サポートするトライアルを実施する。

- 7 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (883,952千円)
911,153千円
の内数

障害者スポーツ関係 219,989千円 (208,763千円)

N T C (中核拠点)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。

- 8 体育活動における課題対策推進事業 (59,890千円)
331,303千円
の内数

障害者スポーツ関係 99,437千円 (10,489千円)

学校において障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学べる体育活動実践プログラムの開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法を実践研究し、教員の指導力向上を図る。

【健全者スポーツと障害者スポーツの振興双方に資する事業】

(前年度予算額 1,776百万円)
28年度要求額 2,457百万円

(378,135千円)

1 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

450,000千円

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等による支援、女性エリートコーチの育成により、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

(100,000千円)

2 スポーツ研究イノベーション拠点形成事業

100,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での我が国アスリートのメダル獲得や、2020年以降の我が国のオリンピック競技及びパラリンピック競技の国際競技力の更なる向上を目指し、スポーツに関する独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。

(85,012千円)

3 ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

199,802千円

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する計画を進める。

(70,000千円)

4 国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）

100,000千円

スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及・強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、IF役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、IF役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。

(18,000千円)

5 トップアスリートの強化活動拠点の在り方に関する調査研究

14,517千円

NTC（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングに関する強化活動拠点の機能等について諸外国の実態等を調査分析しつつ、強化活動拠点の在り方について検討を行う。

(新 規)

6 JSC研究施設整備費補助金

321,303千円

（独）日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の整備充実を図るため、同センターが行うスポーツ医・科学研究施設の整備に要する経費に対して補助を行う。

(1,224,677千円)

7 スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム

1,271,447千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。